

# 半期報告書

( 第54期中 )      自 平成15年 3 月 1 日  
                         至 平成15年 8 月31日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町 3 丁目 1 番27号

( 431400 )

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 仕入及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	19
(4) 大株主の状況 .....	19
(5) 議決権の状況 .....	20
2. 株価の推移 .....	20
3. 役員の状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	21
1. 中間連結財務諸表等 .....	22
(1) 中間連結財務諸表 .....	22
(2) その他 .....	46
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	56
第6 提出会社の参考情報 .....	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	58

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年11月14日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 三千男
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 明男
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国3丁目21番1号（東京本部）
【電話番号】	(03) 5624-6011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成13年 3月1日 至平成13年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成13年 3月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,036,413	9,265,697	12,728,133	15,603,811	20,679,463
経常利益 (千円)	763,911	1,236,115	1,826,504	1,930,526	2,808,547
中間 (当期) 純利益 (千円)	328,187	692,720	918,310	728,692	1,538,449
純資産額 (千円)	2,149,986	3,170,727	6,625,163	2,545,393	5,864,758
総資産額 (千円)	7,037,116	9,060,346	13,608,503	7,821,848	12,260,242
1株当たり純資産額 (円)	576.93	425.42	509.26	683.03	687.54
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	88.23	92.94	71.34	195.72	194.62
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	91.59	69.64	192.64	189.61
自己資本比率 (%)	30.6	35.0	48.7	32.5	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,749	4,360	1,028,320	1,731,551	2,235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△187,542	△977,072	△947,549	△328,551	△1,705,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,122	728,192	△42,428	△602,411	1,942,613
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,121,708	1,277,448	4,032,374	1,521,967	3,993,618
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	296 [321]	397 [453]	525 [643]	333 [349]	434 [504]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,035,838	9,265,486	12,667,306	15,603,033	20,679,092
経常利益 (千円)	758,494	1,237,750	1,820,785	1,925,755	2,786,708
中間 (当期) 純利益 (千円)	329,926	695,467	924,126	730,322	1,528,197
資本金 (千円)	457,363	457,363	1,406,955	457,363	1,383,411
発行済株式総数 (株)	3,727,400	7,454,800	13,013,400	3,727,400	8,531,600
純資産額 (千円)	2,136,185	3,159,061	6,606,874	2,530,981	5,841,022
総資産額 (千円)	7,012,725	9,045,151	13,571,828	7,805,294	12,227,367
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	11.00	18.00
自己資本比率 (%)	30.5	34.9	48.7	32.4	47.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	292 [288]	391 [403]	499 [580]	328 [305]	427 [447]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション（新株引受権）を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。
3. 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
4. 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第54期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 提出会社の経営指標等については、第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 当中間連結会計期間から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 当社は、平成14年4月19日付で株式1株につき2株の分割をし、また、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の分割をおこなっております。

そこで「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）の適用にともない各期の連結経営指標等のうち1株当たり情報に対して当該会計基準及び適用指針を適用した上で、これらの分割にともなう影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第52期中及び第52期の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第52期中	第53期中	第52期	第53期
会計期間	自平成13年 3月1日 至平成13年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成13年 3月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日
1株当たり純資産額（円）	192.31	283.61	225.27	453.81
1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.41	61.96	62.83	124.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	61.06	61.84	121.63

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主な関係会社に異動はありません。

なお、商品販売事業における店舗数は平成15年8月末現在で、国内が177店舗、子会社の波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を通じて台湾で「ローリーズファーム」を3店舗出店しております。店舗業態としましては、「レイジブルー（旧ラグブルー）」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ナインブックス」、「アグレア」の合わせて9業態9ブランドから構成しております。

また、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

商品部門	主要商品	店 舗 業 態	
メンズボトムス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チノパンツ</li> <li>・ジーンズ</li> <li>・ショートパンツ</li> </ul>	レイジブルー	ナインブックス アウトレット店
メンズトップス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tシャツ・シャツ</li> <li>・セーター・Gジャン</li> <li>・ジャンパー</li> </ul>	エヌフィロー	
メンズ雑貨・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソックス・かばん</li> <li>・ベルト・シューズ</li> <li>・アクセサリ</li> </ul>	ハレ	
		グローバルワーク	
レディースボトムス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スカート</li> <li>・スラックス</li> <li>・ジーンズ</li> </ul>	ローリーズファーム（国内） ローリーズファーム（台湾）	
レディーストップス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tシャツ・ブラウス</li> <li>・セーター・Gジャン</li> <li>・コート</li> </ul>	ジーナシス	
レディース雑貨・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソックス・かばん</li> <li>・ベルト・シューズ</li> <li>・アクセサリ</li> </ul>	ヘザー	
		アグレア	

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
商品販売	517 [583]
物流	8 [60]
合計	525 [643]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 従業員数が当中間連結会計期間において、91名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数（人）	499 [580]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 従業員数が当中間会計期間において、72名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの長期化等により景気の停滞が続いておりますが、製造業においては明るい兆しも出てきております。また、雇用増加による有効求人倍率の増加傾向や株式市場においても最悪期から脱却した感があります。しかし、国際情勢においてはイラク戦争は短期間に終わりましたが、戦後処理や他の中近東諸国における混乱、北朝鮮問題等波乱に満ちており、国際経済においては先行きの不透明感があります。

流通業界におきましては、消費指数の低下傾向は続いており、さらに、天候不順の影響を受け、厳しい環境下でありました。当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の属するカジュアルウエア市場におきましても同様に、事業活動においては厳しい状況でありました。

このような中で、当社グループは、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間より新たに新ブランド「アグレア」を立ち上げ、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開をおこなうべく実験を開始いたしました。「ポイント」から店名変更した「ラグブルー」について、英文からの読み方を分かりやすくするため「レイジブルー」に変更いたしました。管理面におきましては、当中間連結会計期間より新人事制度導入のためのプロジェクトを立ち上げ、報酬・業務・人事育成の一貫性を図るべく検討に入りました。

また、当社グループの新たな成長を図るべく、海外での店舗展開の布石として台湾に設立した子会社（波茵特股份有限公司）においては、当年3月より店舗展開を開始しており、当中間連結会計期間末で「ローリーズファーム」店が3店舗営業しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高127億28百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益18億45百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益18億26百万円（前年同期比47.8%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失1億78百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は9億18百万円（前年同期比32.6%増）となり、大幅な増収増益となりました。



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「レイジブルー」2店舗、「グローバルワーク」15店舗、「ローリーズファーム」5店舗、「ジーナシス」5店舗、「ヘザー」3店舗、「アグレア」3店舗、「ハレ」1店舗の計34店舗であります。また、経営効率の改善を図るため4店舗を業態変更し、8店舗を閉鎖いたしました。以上により、当中間連結会計期間末店舗数は、「レイジブルー」12店舗、「グローバルワーク」43店舗、「エヌフィロー」2店舗、「ローリーズファーム」74店舗、「ジーナシス」14店舗、「ヘザー」17店舗、「ハレ」4店舗、「アグレア」4店舗、「ナインブックス」7店舗の国内合計177店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」3店舗を加えて当社グループ合計で180店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数(店)					
	前連結会計 年度末	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー (旧ラグブルー)	11	2	1	△2	1	12
グローバルワーク	28	15	—	—	15	43
エヌフィロー	8	—	△4	△2	△6	2
ローリーズファーム	69	5	—	—	5	74
ジーナシス	9	5	—	—	5	14
ヘザー	16	3	1	△3	1	17
ハレ	3	1	1	△1	1	4
アグレア	—	3	1	—	4	4
ナインブックス	7	—	—	—	—	7
国内合計	151	34	0	△8	26	177
台湾	—	3	—	—	3	3
グループ合計	151	37	0	△8	29	180

店舗業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店(国内のみ)が70億39百万円(前年同期比42.2%増)、「グローバルワーク」店が29億87百万円(前年同期比41.8%増)と大きく伸びております。しかし、業態修正中の「エヌフィロー」は2億35百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	当中間連結会計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	2,016	15.8	23.3
レディース(ボトムス・トップス)	8,779	69.0	46.2
雑貨・その他	1,931	15.2	18.9
合計	12,727	100.0	37.4

これらの結果、同事業の売上高は127億27百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比44.9%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加や第2物流センターの開設（平成14年9月より稼動）により、同事業の売上高は1億82百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益は33百万円（前年同期比405.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった一方、設備投資等を積極的におこなったことなどから38百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は40億32百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ10億23百万円増加し、10億28百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が16億48百万円（前年同期比4億12百万円増）となり、店舗数の増加等に伴う売上債権の増加が6億10百万円（前年同期比1億56百万円増）あったものの、棚卸資産の減少が2億18百万円（前年同期比3億24百万円減）及び仕入債務の増加が63百万円（前年同期比2億47百万円増）あったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ29百万円減少し、9億47百万円となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る有形固定資産の取得による支出が1億8百万円（前年同期比4億86百万円減）、保証金敷金の支出が3億86百万円（前年同期比45百万円減）、資金運用のための有価証券の取得による支出が5億円（前年同期比5億円増）あったものの、退店店舗の保証金敷金の返還による収入が1億56百万円（前年同期比1億27百万円増）あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前中間連結会計期間は728百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加が2億58百万円（前年同期比50百万円減）ありましたが、長期借入金の返済が1億87百万円（前年同期比38百万円減）、配当金の支払額が1億52百万円（前年同期比1億11百万円増）あったこと等によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。  
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前年同期比 (%)
メンズボトムス	224,589	100.9
メンズトップス	684,312	112.9
レディースボトムス	936,063	120.8
レディーストップス	2,488,248	144.5
雑貨・その他	901,949	114.5
商品販売合計	5,235,163	127.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前年同期比 (%)
メンズボトムス	450,676	115.0
メンズトップス	1,566,069	125.9
レディースボトムス	2,147,401	114.6
レディーストップス	6,632,541	160.5
雑貨・その他	1,931,284	118.9
商品販売小計	12,727,973	137.4
物 流	159	75.4
合 計	12,728,133	137.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと次のとおりであります。

① 業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前年同期比 (%)
レイジブルー (旧ラグブルー)	788,438	102.1
グローバルワーク	2,987,241	141.8
エヌフィロー	235,712	48.2
ローリーズファーム	7,039,228	142.2
ジーナシス	513,109	—
ヘザー	477,054	98.8
ハレ	108,574	125.8
アグレア	47,724	—
ナインブロックス	469,093	124.6
その他	1,130	295.8
国内合計	12,667,306	136.7
ローリーズファーム (台湾)	60,667	—
グループ合計	12,727,973	137.4

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

② 地域別販売実績

地 域 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			
	売上高 (千円)	中間期末店 舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		中間期末店 舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
北海道・東北地区	1,205,116	15	1,522,783	6	—	24
関東地区	3,076,618	47	4,435,676	17	5	59
中部地区	1,664,188	25	2,145,152	6	1	30
近畿地区	1,429,756	21	2,136,402	3	—	30
中国・四国地区	617,324	9	710,142	—	—	10
九州・沖縄地区	1,272,481	21	1,717,148	2	2	24
台湾	—	—	60,667	3	—	3
小売合計	9,265,486	138	12,727,973	37	8	180

③ 単位当たり販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
商品販売売上高 (千円)		9,265,486	12,727,973
1㎡当たり売上高	売場面積 (月平均) (㎡)	21,096	27,935
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	439	455
1人当たり売上高	従業員数 (月平均) (人) ※	782	1,082
	1人当たり期間売上高 (千円)	11,848	11,763

※ 従業員数は臨時雇用者 (中間連結会計期間の平均人員: 1日8時間換算) を含めております。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

特記すべき事項はありません。

**5【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、商品販売事業における新規出店を行った結果、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

##### (1) 提出会社（商品販売業）

(平成15年8月31日現在)

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成15年3月	アグレア 山形店 (山形県山形市)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成15年3月	グローバルワーク キャラ川口店 (埼玉県川口市)	店舗	371	—	—	—	371	3	新規出店
平成15年3月	グローバルワーク 代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	15,285	—	—	439	15,725	2	新規出店
平成15年3月	グローバルワーク 藤沢店 (神奈川県藤沢市)	店舗	1,889	—	—	—	1,889	3	新規出店
平成15年3月	シュカグローバルワーク 星ヶ丘店 (名古屋市千種区)	店舗	201	—	—	—	201	2	新規出店
平成15年3月	ジーナシス ステラブレイス店 (札幌市中央区)	店舗	1,909	—	—	—	1,909	2	新規出店
平成15年3月	ヘザー ステラブレイス店 (札幌市中央区)	店舗	695	—	—	—	695	1	新規出店
平成15年3月	ヘザー パッセ店 (名古屋市中村区)	店舗	402	—	—	959	1,361	2	新規出店
平成15年3月	ヘザー 熊本店 (熊本県熊本市)	店舗	—	—	—	689	689	1	新規出店
平成15年3月	レイジブルー ステラブレイス店 (札幌市中央区)	店舗	1,107	—	—	—	1,107	2	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム パンジョ店 (大阪府堺市)	店舗	1,057	—	—	953	2,010	2	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム 横浜ルミネ店 (横浜市西区)	店舗	189	—	—	511	701	3	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム 河原町阪急店 (京都市下京区)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成15年4月	アグレア 西武新宿ペペ店 (東京都新宿区)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成15年4月	グローバルワーク ラクーア店 (東京都文京区)	店舗	5,120	—	—	—	5,120	4	新規出店
平成15年4月	グローバルワーク 佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	376	—	—	—	376	3	新規出店
平成15年4月	グローバルワーク 北九州デコシティ店 (福岡県北九州市)	店舗	9,625	—	—	315	9,941	2	新規出店
平成15年4月	シュカグローバルワーク 熊谷店 (埼玉県熊谷市)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成15年4月	シュカグローバルワーク 千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	店舗	295	—	—	—	295	2	新規出店
平成15年4月	シュカグローバルワーク 六本木店 (東京都港区)	店舗	5,867	—	—	—	5,867	3	新規出店
平成15年4月	ジーナシス 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	1,042	—	—	—	1,042	2	新規出店
平成15年4月	ジーナシス 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成15年4月	ローリーズファーム ラクーア店 (東京都文京区)	店舗	3,724	—	—	—	3,724	2	新規出店
平成15年5月	ハレ 代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成15年6月	グローバルワーク 熱田店 (名古屋市熱田区)	店舗	—	—	—	—	—	3	新規出店
平成15年6月	グローバルワーク 苗穂店 (札幌市東区)	店舗	269	—	—	—	269	2	新規出店
平成15年6月	ローリーズファーム 熱田店 (名古屋市熱田区)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成15年7月	グローバルワーク FKDインターパーク店 (栃木県宇都宮市)	店舗	430	—	—	—	430	3	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成15年8月	アグレア 扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成15年8月	グローバルワーク 盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	237	—	—	—	237	2	新規出店
平成15年8月	グローバルワーク 扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成15年8月	ジーナシス 町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成15年8月	ジーナシス 天王寺店 (大阪市天王寺区)	店舗	—	—	—	308	308	1	新規出店
平成15年8月	レイジブルー 立川店 (東京都立川市)	店舗	4,254	—	—	—	4,254	2	新規出店
合 計	—	—	54,356	—	—	4,176	58,533	71	—

(2) 海外子会社

(平成15年6月30日現在)

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額	面積	金額	金額	金額		
平成15年3月	ローリーズファーム 微風広場店 (台湾台北市)	店舗	2,063	—	—	0	2,063	5	新規出店
平成15年3月	ローリーズファーム 誠品116店 (台湾台北市)	店舗	3,466	—	—	0	3,466	8	新規出店
平成15年4月	ローリーズファーム 新光三越南西店 (台湾台北市)	店舗	1,283	—	—	0	1,283	5	新規出店
合 計	—	—	6,813	—	—	0	6,813	18	—

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。  
2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。  
3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社 (商品販売事業)

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間期の賃借料又はリース料
店 舗	建物賃借	賃借契約	234,545
	店舗什器	リース契約	39,295
	POS 関連設備	リース契約	4,709

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は573,021千円であります。  
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。



## 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更は特にありません。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

### ① 提出会社

事業所名(仮称)	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
レイジブルー 天神コア店	福岡市 中央区	商品販売	70.36	41,571	14,071	平成15年8月	平成15年9月	新規出店
ローリーズファーム 久留米店	福岡県 久留米市	商品販売	165.50	42,200	10,000	平成15年7月	平成15年9月	新規出店
ジーナシス 名鉄セブン店	名古屋市 中村区	商品販売	63.69	12,400	—	平成15年8月	平成15年9月	新規出店
ジーナシス 横浜丸井店	東京都 町田市	商品販売	59.73	12,050	—	平成15年9月	平成15年9月	新規出店
グローバルワーク 久留米店	福岡県 久留米市	商品販売	333.93	79,000	20,000	平成15年7月	平成15年9月	新規出店
グローバルワーク 津田沼店	千葉県 習志野市	商品販売	211.00	81,565	22,379	平成15年8月	平成15年9月	新規出店
グローバルワーク 藻岩店	札幌市 南区	商品販売	188.43	43,050	—	平成15年9月	平成15年9月	新規出店
ジーナシス 三宮店	神戸市 中央区	商品販売	66.00	14,050	—	平成15年10月	平成15年10月	新規出店
グローバルワーク ヴィソラ店	大阪府 箕面市	商品販売	442.50	94,892	37,833	平成15年5月	平成15年10月	新規出店
グローバルワーク 御所野店	秋田県 秋田市	商品販売	262.09	72,217	—	平成15年9月	平成15年10月	新規出店
アグレア 盛岡店	岩手県 盛岡市	商品販売	66.17	52,120	—	平成15年8月	平成15年10月	新規出店
レイジブルー 原宿店	東京都 渋谷区	商品販売	101.11	69,076	—	平成15年9月	平成15年11月	新規出店
ローリーズファーム 北千住ルミネ店	東京都 足立区	商品販売	104.28	46,100	—	—	平成15年11月	新規出店
グローバルワーク 香椎浜店	福岡市 東区	商品販売	363.33	88,765	—	—	平成15年11月	新規出店
ローリーズファーム 太田店	群馬県 太田市	商品販売	171.60	57,839	—	—	平成15年11月	新規出店
グローバルワーク 太田店	群馬県 太田市	商品販売	322.08	80,824	—	—	平成15年11月	新規出店

② 海外子会社

事業所名（仮称）	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 新光三越台中店	台湾 台中市	商品販売	68.64	7,777	－	平成15年9月	平成15年9月	新規出店
ローリーズファーム 台中中友店	台湾 台中市	商品販売	66.00	7,035	－	平成15年10月	平成15年10月	新規出店
ローリーズファーム 新竹風城店	台湾 新竹市	商品販売	125.40	10,885	－	平成15年10月	平成15年10月	新規出店
ローリーズファーム 新光三越信義店	台湾 台北市	商品販売	77.22	7,564	－	平成15年8月	平成15年12月	新規出店

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。  
 2. 予算金額には、保証金敷金のほかリースによりまかなうものを含めております。  
 3. 今後の所要額は、借入金、増資による手取金及び自己資金でまかなう予定であります。  
 4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年11月14日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,013,400	14,070,400	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	13,013,400	14,070,400	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成15年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成13年5月30日）

	中間会計期間末現在 （平成15年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年10月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	165,000 （注）1	108,000 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	218 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 218 資本組入額 109	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

(注) 1. 新株引受権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。なお、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整する。

2. 新株引受権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関する事項

- ① 付与対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、行使できるものとする。
- ② 付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。
- ③ 付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。
- ④ 付与対象者は、下記の⑤における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、付与対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。
- ⑤ 付与対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。
- ⑥ 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日には先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。
- ⑦ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年5月30日）

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,206	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,634 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,634 資本組入額 817	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月18日 (注) 1	4,265,800	12,797,400	—	1,383,411	—	1,242,225
平成15年6月2日～ 平成15年8月31日 (注) 2	216,000	13,013,400	23,544	1,406,955	23,544	1,265,769

- (注) 1. 平成15年4月18日付株式分割(1:1.5)による増加であります。  
2. 新株引受権の権利行使を受けたことによる増加であります。  
3. 平成15年9月25日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。  
4. 平成15年9月1日から平成15年10月31日までの間に新株引受権の権利行使を受けたことにより、発行済株式総数が57,000株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田 三千男	茨城県水戸市金町2-2-21	3,733	28.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,529	11.75
有限会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	1,263	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	852	6.54
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国3-21-1	418	3.21
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリスEC4A 2BB ロンドン フリーストリート133 (東京都港区赤坂1-12-32)	319	2.45
福田 穰仕	茨城県水戸市金町2-2-21	219	1.68
福田 泰生	茨城県水戸市金町2-2-21	219	1.68
福田 仁美	茨城県水戸市金町2-2-21	214	1.64
バンクオブニューヨークヨーロップ パリミテッド131705 (常任代理人みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	イギリスEC3P 3DL ロンドン ロンバードストリート67 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	159	1.22
豊島株式会社名古屋本社	名古屋市中区錦2-14-27	150	1.15
計	—	9,079	69.77

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,989,400	129,894	—
単元未満株式	普通株式 20,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 13,013,400	—	—
総株主の議決権	—	129,894	—

② 【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3-1-27	3,900	—	3,900	0.02
計	—	3,900	—	3,900	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,760	1,725	1,775	1,964	2,500	2,510
最低 (円)	1,467	1,560	1,611	1,660	1,799	2,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	専務取締役	営業本部長	黒田 博	平成15年6月1日
常務取締役	営業本部長兼第二営業部長	取締役	第二営業部長	石井 稔 晃	平成15年6月1日
常務取締役	社長室長兼経営企画室長	取締役	経営企画室長	遠藤 洋 一	平成15年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,647,332		4,347,374		4,298,502	
2. 売掛金		1,042,296		1,341,668		731,370	
3. 有価証券		10,115		500,000		10,116	
4. たな卸資産		1,445,508		1,335,271		1,553,958	
5. その他	※2、 3	232,938		474,134		480,939	
6. 貸倒引当金		△33,958		△24,318		△13,818	
流動資産合計		4,344,234	47.9	7,974,130	58.6	7,061,069	57.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		689,150		689,150		689,150	
(2) その他	※1	279,842		603,798		563,942	
有形固定資産合計		968,993	10.7	1,292,949	9.5	1,253,092	10.2
2. 無形固定資産		76,227	0.9	55,928	0.4	67,487	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	※2	3,169,769		3,694,226		3,421,194	
(2) その他	※2、 3	542,952		630,968		504,917	
(3) 貸倒引当金		△41,831		△39,700		△47,519	
投資その他の資産合計		3,670,891	40.5	4,285,494	31.5	3,878,593	31.6
固定資産合計		4,716,112	52.1	5,634,372	41.4	5,199,173	42.4
資産合計		9,060,346	100.0	13,608,503	100.0	12,260,242	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,173,958		3,030,761		2,967,266		
2. 短期借入金	※2	788,766		634,427		416,043		
3. 未払金		776,883		1,054,087		747,811		
4. 未払法人税等		529,457		816,731		866,312		
5. 賞与引当金		100,009		269,900		127,631		
6. その他		30,339		65,970		15,646		
流動負債合計		4,399,413	48.6	5,871,877	43.1	5,140,711	41.9	
II 固定負債								
1. 社債		500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金	※2	841,862		450,880		598,054		
3. 役員退職慰労引当金		148,344		160,583		156,719		
固定負債合計		1,490,206	16.4	1,111,463	8.2	1,254,773	10.3	
負債合計		5,889,619	65.0	6,983,340	51.3	6,395,484	52.2	
(資本の部)								
I 資本金		457,363	5.1	—	—	1,383,411	11.3	
II 資本準備金		317,254	3.5	—	—	1,242,225	10.1	
III 連結剰余金		2,393,097	26.4	—	—	3,238,826	26.4	
IV その他有価証券評価差額金		3,514	0.0	—	—	1,725	0.0	
V 為替換算調整勘定		—	—	—	—	△927	△0.0	
		3,171,230	35.0	—	—	5,865,260	47.8	
VI 自己株式		△502	△0.0	—	—	△502	△0.0	
資本合計		3,170,727	35.0	—	—	5,864,758	47.8	
I 資本金		—	—	1,406,955	10.3	—	—	
II 資本剰余金		—	—	1,265,769	9.3	—	—	
III 利益剰余金		—	—	3,945,396	29.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		—	—	10,981	0.1	—	—	
V 為替換算調整勘定		—	—	△559	△0.0	—	—	
VI 自己株式		—	—	△3,380	△0.0	—	—	
資本合計		—	—	6,625,163	48.7	—	—	
負債及び資本合計		9,060,346	100.0	13,608,503	100.0	12,260,242	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,265,697	100.0		12,728,133	100.0		20,679,463	100.0
II 売上原価			4,007,841	43.3		5,451,963	42.8		9,029,546	43.7
売上総利益			5,257,856	56.7		7,276,170	57.2		11,649,916	56.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		168,376			231,233			394,297		
2. 貸倒引当金繰入額		2,527			8,500			—		
3. 役員報酬		62,710			73,917			127,650		
4. 給与及び賞与		999,287			1,339,023			2,314,541		
5. 賞与引当金繰入額		96,819			263,900			124,286		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,942			3,864			14,317		
7. 退職給付引当金繰入額		11,829			—			11,829		
8. 福利厚生費		238,235			335,379			495,162		
9. 地代家賃		1,436,528			1,942,258			3,195,880		
10. リース料		214,352			279,412			455,683		
11. 減価償却費		53,432			98,610			126,726		
12. その他		709,342	3,999,382	43.1	855,018	5,431,117	42.7	1,529,791	8,790,166	42.5
営業利益			1,258,474	13.6		1,845,053	14.5		2,859,750	13.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,881			1,961			3,722		
2. 受取配当金		426			556			470		
3. 匿名組合投資利益		2,860			3,477			6,093		
4. 受取販売奨励金		—			2,354			3,243		
5. その他		3,775	8,943	0.0	1,960	10,311	0.1	3,148	16,677	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,988			12,314			34,638		
2. 新株発行費		—			5,276			20,438		
3. 社債発行費		9,250			—			9,250		
4. 投資有価証券評価損		—			4,320			—		
5. 電話加入権評価損		—			6,947			—		
6. その他		4,063	31,301	0.3	—	28,859	0.2	3,553	67,880	0.3
経常利益			1,236,115	13.3		1,826,504	14.4		2,808,547	13.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			—			11,924		
2. 退職給付引当金戻入益		46,840	46,840	0.5	—	—	—	46,840	58,764	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	10,589			38,156			40,998		
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	36,225	46,815	0.5	140,065	178,222	1.4	82,977	123,975	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,236,140	13.3		1,648,282	13.0		2,743,336	13.3
法人税、住民税及 び事業税		530,025			821,676			1,288,979		
法人税等調整額		13,394	543,419	5.8	△91,704	729,972	5.8	△84,092	1,204,886	5.9
中間(当期)純利益			692,720	7.5		918,310	7.2		1,538,449	7.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,768,269		—		1,768,269
II 連結剰余金減少高							
1. 配当金		40,992		—		40,992	
2. 役員賞与		26,900		—		26,900	
(うち監査役賞与)		(1,100)	67,892	( — )	—	(1,100)	67,892
III 中間(当期)純利益			692,720		—		1,538,449
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			2,393,097		—		3,238,826
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	1,242,225	1,242,225	—	—
II 資本剰余金増加高							
増資による新株発行		—	—	23,544	23,544	—	—
III 資本剰余金中間期末残高			—		1,265,769		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		—	—	3,238,826	3,238,826	—	—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		—	—	918,310	918,310	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—		153,540		—	
2. 役員賞与		—		58,200		—	
(うち監査役賞与)		( — )	—	(1,200)	211,740	( — )	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		3,945,396		—

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,236,140	1,648,282	2,743,336
減価償却費		53,879	98,875	127,621
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,909	142,269	31,531
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△7,522	2,681	△21,974
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		5,942	3,864	14,317
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△55,263	—	△55,263
受取利息及び受取配当金		△2,307	△2,518	△4,192
支払利息		17,988	12,314	34,638
匿名組合投資利益		△2,860	△3,477	△6,093
社債発行費		9,250	—	9,250
固定資産除却損		9,814	38,156	38,033
役員賞与の支払額		△26,900	△58,200	△26,900
売上債権の増減額 (増加:△)		△453,769	△610,007	△142,843
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△105,219	218,851	△213,668
仕入債務の増減額 (減少:△)		△184,499	63,157	608,807
未払金の増減額 (減少:△)		204,576	262,591	166,629
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△41,962	21,090	△4,032
その他		39,888	72,015	66,495
小計		701,084	1,909,945	3,365,693
利息及び配当金の受取額		613	965	5,642
利息の支払額		△16,050	△11,332	△32,753
法人税等の支払額		△681,287	△871,258	△1,103,385
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,360	1,028,320	2,235,197

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による 支出		△100,000	—	△415,000
定期預金の払戻による 収入		100,000	—	580,000
有価証券の取得による 支出		—	△500,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△594,771	△108,557	△962,941
無形固定資産の取得に よる支出		△16,692	△6,968	△30,021
投資有価証券の取得に よる支出		—	△9,500	△10,906
投資有価証券の売却に よる収入		100,880	—	100,880
保証金敷金の支出		△431,180	△386,017	△848,694
保証金敷金の返還によ る収入		28,104	156,020	21,262
長期前払費用の支出		△62,999	△96,986	△142,958
匿名組合分配金受取額		—	4,430	2,969
その他		△413	28	179
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△977,072	△947,549	△1,705,232

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		308,200	258,117	83,600
長期借入れによる収入		200,000	—	200,000
長期借入金の返済による 支出		△225,431	△187,135	△617,362
割賦等未払金の返済によ る支出		△2,408	△37	△4,139
社債の発行による収入		490,750	—	490,750
株式の発行による収入		—	41,811	1,830,580
配当金の支払額		△40,547	△152,307	△40,815
その他		△2,370	△2,878	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		728,192	△42,428	1,942,613
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	412	△927
V 現金及び現金同等物の増減額		△244,518	38,755	2,471,651
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,521,967	3,993,618	1,521,967
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,277,448	4,032,374	3,993,618



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック1社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 波茵特股份有限公司につきましては、平成14年12月設立したことにより、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…個別法による原価法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…個別法による原価法

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～34年 ・器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・その他（建物） 3～39年 ・その他（器具備品） 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 …同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …同左</p>	<p>① 有形固定資産 …定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>① _____</p> <p>② 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 新株発行費 …同左</p> <p>② 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当連結会計期間における冬季支給賞与より、当社及び国内連結子会社は支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日(改定前)から9月1日～2月28日(改定後) 冬季賞与：6月1日～11月30日(改定前)から3月1日～8月31日(改定後) この変更により、当中間連結会計期間に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示してあります。	同左	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において有形固定資産として一括表示しておりました「土地」(前中間連結会計期間末100,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」(前中間連結会計期間1,843千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。  前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間1,638千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間2千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社グループは確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益46,840千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益46,840千円を特別利益に計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書の表示について) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「資本の部」及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">247,233千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">173,688千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">155,699千円</p>																																														
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,765,611</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">126,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,409</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,686</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,875</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	1,765,611	投資その他の資産「その他」(保険積立金)	126,797	計	2,032,409	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	315,686	長期借入金	646,189	計	1,061,875	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">896,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,090</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,110</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,196</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	896,090	計	1,036,090	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	148,110	長期借入金	273,086	計	521,196	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」(未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992
現金及び預金	140,000千円																																															
保証金敷金	1,765,611																																															
投資その他の資産「その他」(保険積立金)	126,797																																															
計	2,032,409																																															
支払手形及び買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	315,686																																															
長期借入金	646,189																																															
計	1,061,875																																															
現金及び預金	140,000千円																																															
保証金敷金	896,090																																															
計	1,036,090																																															
支払手形及び買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	148,110																																															
長期借入金	273,086																																															
計	521,196																																															
現金及び預金	140,000千円																																															
流動資産「その他」(未収入金)	115,430																																															
保証金敷金	1,211,943																																															
計	1,467,373																																															
支払手形及び買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	153,972																																															
長期借入金	508,020																																															
計	761,992																																															
<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(5,771千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△15,199</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td style="text-align: right;">(2,860)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△79,650	損益分配額の累計額	△15,199	(うち当中間連結会計期間分)	(2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(5,082千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△8,488</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td style="text-align: right;">(3,477)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額3,477千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△87,051	損益分配額の累計額	△8,488	(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)	匿名組合債権残高	5,082	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(6,035千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△82,620	損益分配額の累計額	△11,966	(うち当連結会計年度分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035										
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△79,650																																															
損益分配額の累計額	△15,199																																															
(うち当中間連結会計期間分)	(2,860)																																															
匿名組合債権残高	5,771																																															
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△87,051																																															
損益分配額の累計額	△8,488																																															
(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)																																															
匿名組合債権残高	5,082																																															
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△82,620																																															
損益分配額の累計額	△11,966																																															
(うち当連結会計年度分)	(6,093)																																															
匿名組合債権残高	6,035																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」(建物) 806千円 有形固定資産「その他」(器具備品) 7,563 投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 1,443 撤去工事費 775 <hr/> 計 10,589	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」(建物) 19,269千円 有形固定資産「その他」(器具備品) 5,065 無形固定資産(ソフトウェア) 350 投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 13,471 <hr/> 計 38,156	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」(建物) 11,983千円 有形固定資産「その他」(器具備品) 21,866 投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 4,184 撤去工事費 2,964 <hr/> 計 40,998
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 25,451千円 撤去工事費 10,773 <hr/> 計 36,225	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 99,017千円 撤去工事費 41,048 <hr/> 計 140,065	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 50,674千円 撤去工事費 32,303 <hr/> 計 82,977

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,647,332千円 有価証券勘定 10,115 <hr/> 計 1,657,448 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 380,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,277,448	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,347,374千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 315,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,032,374	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在) 現金及び預金勘定 4,298,502千円 有価証券勘定 10,116 <hr/> 計 4,308,618 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 315,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,993,618



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,882,358</td> <td>770,347</td> <td>1,112,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,500</td> <td>778,461</td> <td>1,114,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,892,500	778,461	1,114,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595	合計	2,461,519	745,924	1,715,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,879,770</td> <td>705,161</td> <td>1,174,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889,912</td> <td>714,290</td> <td>1,175,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	1,879,770	705,161	1,174,608	無形固定資産	10,141	9,127	1,014	合計	1,889,912	714,290	1,175,622
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010																																											
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																											
合計	1,892,500	778,461	1,114,038																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595																																											
合計	2,461,519	745,924	1,715,595																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	1,879,770	705,161	1,174,608																																											
無形固定資産	10,141	9,127	1,014																																											
合計	1,889,912	714,290	1,175,622																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,522</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,457千円	1年超	796,064	合計	1,139,522	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>485,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,260,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745,991</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	485,234千円	1年超	1,260,756	合計	1,745,991	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>362,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>841,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203,906</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	362,527千円	1年超	841,379	合計	1,203,906																										
1年内	343,457千円																																													
1年超	796,064																																													
合計	1,139,522																																													
1年内	485,234千円																																													
1年超	1,260,756																																													
合計	1,745,991																																													
1年内	362,527千円																																													
1年超	841,379																																													
合計	1,203,906																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206,237千円	減価償却費相当額	186,712千円	支払利息相当額	22,493千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	262,085千円	減価償却費相当額	238,641千円	支払利息相当額	30,372千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	430,378千円	減価償却費相当額	390,074千円	支払利息相当額	47,405千円																										
支払リース料	206,237千円																																													
減価償却費相当額	186,712千円																																													
支払利息相当額	22,493千円																																													
支払リース料	262,085千円																																													
減価償却費相当額	238,641千円																																													
支払利息相当額	30,372千円																																													
支払リース料	430,378千円																																													
減価償却費相当額	390,074千円																																													
支払利息相当額	47,405千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	42,699	48,675	5,975
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,084	84
合計	52,699	58,759	6,060

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は1,638千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,115

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	58,366	76,660	18,293
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,108	10,118	10
合計	68,475	86,778	18,303

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は4,170千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	500,000

### Ⅲ 前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	53,037	56,006	2,968
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,108	10,113	5
合計	63,146	66,119	2,973

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したのものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は2,098千円です。

#### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

当連結会計年度中に、デリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,265,486	211	9,265,697	—	9,265,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	137,581	137,581	(137,581)	—
計	9,265,486	137,793	9,403,279	(137,581)	9,265,697
営業費用	8,013,764	131,144	8,144,908	(137,684)	8,007,223
営業利益	1,251,722	6,649	1,258,371	102	1,258,474

## (注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

当中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,727,973	159	12,728,133	—	12,728,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,833	182,833	(182,833)	—
計	12,727,973	182,992	12,910,966	(182,833)	12,728,133
営業費用	10,914,334	149,395	11,063,730	(180,650)	10,883,080
営業利益	1,813,639	33,596	1,847,236	(2,183)	1,845,053

## (注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,679,092	371	20,679,463	—	20,679,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	324,882	324,882	(324,882)	—
計	20,679,092	325,253	21,004,345	(324,882)	20,679,463
営業費用	17,851,873	289,452	18,141,326	(321,612)	17,819,713
営業利益	2,827,219	35,800	2,863,019	(3,269)	2,859,750

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	425円42銭	1株当たり純資産額	509円26銭	1株当たり純資産額	687円54銭
1株当たり中間純利益	92円94銭	1株当たり中間純利益	71円34銭	1株当たり当期純利益	194円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	91円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (追加情報)	69円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭
		<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間に注記した金額と同額であります。</p> <p>また、前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 182円44銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 283円61銭 1株当たり中間純利益 61円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 61円06銭</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 121円63銭</p>			

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益(千円)	—	918,310	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	—	918,310	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	12,871	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	314	—
(うち新株予約権)	—	(314)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 当社は、平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,814円 (3) 発行価額 1株につき1,719円 (4) 発行価額の総額 1,719,000千円 (5) 資本組入額の総額 860,000千円 (6) 申込期日 平成14年9月20日 (7) 払込期日 平成14年9月26日 (8) 配当起算日 平成14年9月1日 (9) 資金の用途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 当社は、平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 76,800株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき1,719円 (3) 発行価額の総額 132,019千円 (4) 資本組入額の総額 66,048千円 (5) 申込期日 平成14年10月21日 (6) 払込期日 平成14年10月22日 (7) 配当起算日 平成14年9月1日 (8) 資金の用途 運転資金に充当する予定であります。 (9) 割当先及び株式数 野村證券株式会社 76,800株</p>	<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 当社は、平成15年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき2,143円 (3) 発行価額 1株につき2,043円 (4) 発行価額の総額 2,043,000千円 (5) 資本組入額の総額 1,022,000千円 (6) 申込期日 平成15年9月19日 (7) 払込期日 平成15年9月25日 (8) 配当起算日 平成15年9月1日 (9) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付) 当社は、平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株 ② 分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成15年3月1日</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,630,319		4,259,647		4,233,486	
2. 売掛金		1,042,240		1,315,829		731,342	
3. たな卸資産		1,447,292		1,327,914		1,559,122	
4. その他	※2、3	235,051		1,030,998		478,677	
5. 貸倒引当金		△33,958		△24,318		△13,818	
流動資産合計		4,320,945	47.8	7,910,073	58.2	6,988,809	57.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		689,150		689,150		689,150	
(2) その他	※1	279,583		591,453		561,032	
有形固定資産合計		968,733	10.7	1,280,603	9.4	1,250,182	10.2
2. 無形固定資産		74,810	0.8	54,101	0.4	66,467	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	※2	3,169,769		3,692,491		3,419,944	
(2) その他	※2、3	552,723		674,258		549,481	
(3) 貸倒引当金		△41,831		△39,700		△47,519	
投資その他の資産合計		3,680,661	40.7	4,327,049	32.0	3,921,906	32.1
固定資産合計		4,724,205	52.2	5,661,755	41.8	5,238,557	42.8
資産合計		9,045,151	100.0	13,571,828	100.0	12,227,367	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,256,559		2,110,146		2,037,603	
2. 買掛金	※2	917,398		930,090		929,431	
3. 短期借入金		308,200		341,800		83,600	
4. 一年内返済予定 の長期借入金	※2	480,566		292,482		332,443	
5. 未払金		780,008		1,048,031		756,025	
6. 未払法人税等		526,057		801,612		852,610	
7. 賞与引当金		96,819		263,900		124,286	
8. その他		30,273		65,427		15,572	
流動負債合計		4,395,883	48.6	5,853,490	43.1	5,131,572	42.0
II 固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	841,862		450,880		598,054	
3. 役員退職慰勞引 当金		148,344		160,583		156,719	
固定負債合計		1,490,206	16.5	1,111,463	8.2	1,254,773	10.2
負債合計		5,886,089	65.1	6,964,953	51.3	6,386,345	52.2
(資本の部)							
I 資本金		457,363	5.1	—	—	1,383,411	11.3
II 資本準備金		317,254	3.5	—	—	1,242,225	10.2
III 利益準備金		16,652	0.2	—	—	16,652	0.1
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		1,609,280		—		1,609,280	
2. 中間(当期)未 処分利益		755,498		—		1,588,229	
その他の剰余金合 計		2,364,778	26.1	—	—	3,197,509	26.2
V その他有価証券評 価差額金		3,514	0.0	—	—	1,725	0.0
VI 自己株式		△502	△0.0	—	—	△502	△0.0
資本合計		3,159,061	34.9	—	—	5,841,022	47.8
I 資本金		—	—	1,406,955	10.4	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,265,769		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,265,769	9.3	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—	—	16,652		—	—
2. 任意積立金		—	—	2,909,280		—	—
3. 中間未処分利益		—	—	1,000,616		—	—
利益剰余金合計		—	—	3,926,548	28.9	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		—	—	10,981	0.1	—	—
V 自己株式		—	—	△3,380	△0.0	—	—
資本合計		—	—	6,606,874	48.7	—	—
負債・資本合計		9,045,151	100.0	13,571,828	100.0	12,227,367	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,265,486	100.0		12,667,306	100.0		20,679,092	100.0
II 売上原価			4,014,381	43.3		5,460,297	43.1		9,061,706	43.8
売上総利益			5,251,104	56.7		7,207,009	56.9		11,617,385	56.2
III 販売費及び一般管理 費			3,999,382	43.2		5,382,491	42.5		8,787,890	42.5
営業利益			1,251,722	13.5		1,824,517	14.4		2,829,494	13.7
IV 営業外収益	※1		17,270	0.2		25,149	0.2		25,017	0.1
V 営業外費用	※2		31,242	0.3		28,881	0.2		67,803	0.3
経常利益			1,237,750	13.4		1,820,785	14.4		2,786,708	13.5
VI 特別利益			44,900	0.4		—	—		56,824	0.3
VII 特別損失			46,815	0.5		178,222	1.4		123,155	0.6
税引前中間（当 期）純利益			1,235,835	13.3		1,642,563	13.0		2,720,378	13.2
法人税、住民税及 び事業税		526,625				806,494		1,273,080		
法人税等調整額		13,742	540,368	5.8	△88,057	718,437	5.7	△80,899	1,192,180	5.8
中間（当期）純利 益			695,467	7.5		924,126	7.3		1,528,197	7.4
前期繰越利益			60,031			76,489			60,031	
中間（当期）未処 分利益			755,498			1,000,616			1,588,229	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 —————</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 …移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>時価のないもの …移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 …同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …同左</li> </ul> <p>時価のないもの …同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 —————</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 …同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> </ul> <p>時価のないもの …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～34年 ・器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・その他（建物） 3～39年 ・その他（器具備品） 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。 (支給対象期間の変更) 当期における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。 夏季賞与：12月1日～5月31日（改定前）から9月1日～2月28日（改定後） 冬季賞与：6月1日～11月30日（改定前）から3月1日～8月31日（改定後） この変更により、当中間会計期間に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産として一括表示しておりました「土地」(前中間会計期間末100,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(退職給付会計) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益44,900千円を特別利益に計上しております。	—————	(退職給付会計) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益44,900千円を特別利益に計上しております。
—————	(資本の部の表示について) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「資本の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により表示しております。	—————

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">246,323千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">168,492千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">154,665千円</p>																																																										
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,765,611</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(保険積 立金)</td> <td style="text-align: right;">126,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,686</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,875</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	1,765,611	投資その他の資産 「その他」(保険積 立金)	126,797	計	2,032,409	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長 期借入金	315,686	長期借入金	646,189	計	1,061,875	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">896,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,110</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,196</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	896,090	計	1,036,090	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長 期借入金	148,110	長期借入金	273,086	計	521,196	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」 (未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長 期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992
科目	金額																																																											
現金及び預金	140,000千円																																																											
保証金敷金	1,765,611																																																											
投資その他の資産 「その他」(保険積 立金)	126,797																																																											
計	2,032,409																																																											
科目	金額																																																											
買掛金	100,000千円																																																											
一年内返済予定の長 期借入金	315,686																																																											
長期借入金	646,189																																																											
計	1,061,875																																																											
科目	金額																																																											
現金及び預金	140,000千円																																																											
保証金敷金	896,090																																																											
計	1,036,090																																																											
科目	金額																																																											
買掛金	100,000千円																																																											
一年内返済予定の長 期借入金	148,110																																																											
長期借入金	273,086																																																											
計	521,196																																																											
科目	金額																																																											
現金及び預金	140,000千円																																																											
流動資産「その他」 (未収入金)	115,430																																																											
保証金敷金	1,211,943																																																											
計	1,467,373																																																											
科目	金額																																																											
買掛金	100,000千円																																																											
一年内返済予定の長 期借入金	153,972																																																											
長期借入金	508,020																																																											
計	761,992																																																											
<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組 合債権(5,771千円)を含めておりま す。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式による レバレッジドリースに係るものであり、 その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当中間会計期 間分)</td> <td style="text-align: right;">△15,199 (2,860)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間分の利益分配額2,860 千円は、営業外収益に含めて計上してお ります。なお、リース事業について損失 が生じた場合、当社は匿名組合契約によ り、122,032千円を限度とする追加出資 義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△79,650	損益分配額の累計額 (うち当中間会計期 間分)	△15,199 (2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権 (5,082千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式による レバレッジドリースに係るものであり、 その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当中間会計期 間分)</td> <td style="text-align: right;">△8,488 (3,477)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間分の利益分配額3,477千 円は、営業外収益に含めて計上してお ります。なお、リース事業について損失が 生じた場合、当社は匿名組合契約によ り、122,032千円を限度とする追加出資 義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△87,051	損益分配額の累計額 (うち当中間会計期 間分)	△8,488 (3,477)	匿名組合債権残高	5,082	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組 合債権(6,035千円)を含めておりま す。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式による レバレッジドリースに係るものであり、 その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">△11,966 (6,093)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額6,093千円は、営業 外収益に含めて計上しております。な お、リース事業について損失が生じた場 合、当社は匿名組合契約により、122,032 千円を限度とする追加出資義務を負担す ることになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△82,620	損益分配額の累計額 (うち当期分)	△11,966 (6,093)	匿名組合債権残高	6,035																												
科目	金額																																																											
当初出資金額	100,621千円																																																											
現金分配額	△79,650																																																											
損益分配額の累計額 (うち当中間会計期 間分)	△15,199 (2,860)																																																											
匿名組合債権残高	5,771																																																											
科目	金額																																																											
当初出資金額	100,621千円																																																											
現金分配額	△87,051																																																											
損益分配額の累計額 (うち当中間会計期 間分)	△8,488 (3,477)																																																											
匿名組合債権残高	5,082																																																											
科目	金額																																																											
当初出資金額	100,621千円																																																											
現金分配額	△82,620																																																											
損益分配額の累計額 (うち当期分)	△11,966 (6,093)																																																											
匿名組合債権残高	6,035																																																											



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,881千円 受取配当金 8,425千円 匿名組合投資利益 2,860千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,663千円 受取配当金 15,556千円 匿名組合投資利益 3,477千円 受取販売奨励金 2,354千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,576千円 受取配当金 8,470千円 匿名組合投資利益 6,093千円 受取販売奨励金 3,243千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,305千円 社債発行費 9,250千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 8,303千円 社債利息 4,032千円 新株発行費 5,276千円 投資有価証券評価損 4,320千円 電話加入権評価損 6,947千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 27,492千円 社債利息 7,110千円 新株発行費 20,438千円 社債発行費 9,250千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 22,405千円 無形固定資産 13,558千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 50,183千円 無形固定資産 11,545千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 58,907千円 無形固定資産 27,031千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,845,158</td> <td>758,996</td> <td>1,086,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855,300</td> <td>767,109</td> <td>1,088,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,855,300	767,109	1,088,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,429,869</td> <td>732,252</td> <td>1,697,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429,869</td> <td>732,252</td> <td>1,697,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,429,869	732,252	1,697,617	合計	2,429,869	732,252	1,697,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,842,570</td> <td>689,644</td> <td>1,152,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,852,712</td> <td>698,772</td> <td>1,153,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	1,842,570	689,644	1,152,925	無形固定資産	10,141	9,127	1,014	合計	1,852,712	698,772	1,153,940
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162																																											
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																											
合計	1,855,300	767,109	1,088,190																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	2,429,869	732,252	1,697,617																																											
合計	2,429,869	732,252	1,697,617																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	1,842,570	689,644	1,152,925																																											
無形固定資産	10,141	9,127	1,014																																											
合計	1,852,712	698,772	1,153,940																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>335,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,286</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	335,756千円	1年超	777,529	合計	1,113,286	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>478,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,727,456</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	478,472千円	1年超	1,248,984	合計	1,727,456	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>355,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>826,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,181,746</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	355,306千円	1年超	826,439	合計	1,181,746																										
1年内	335,756千円																																													
1年超	777,529																																													
合計	1,113,286																																													
1年内	478,472千円																																													
1年超	1,248,984																																													
合計	1,727,456																																													
1年内	355,306千円																																													
1年超	826,439																																													
合計	1,181,746																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	202,465千円	減価償却費相当額	183,313千円	支払利息相当額	22,031千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,937千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	258,009千円	減価償却費相当額	234,937千円	支払利息相当額	29,934千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>382,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	421,984千円	減価償却費相当額	382,509千円	支払利息相当額	46,414千円																										
支払リース料	202,465千円																																													
減価償却費相当額	183,313千円																																													
支払利息相当額	22,031千円																																													
支払リース料	258,009千円																																													
減価償却費相当額	234,937千円																																													
支払利息相当額	29,934千円																																													
支払リース料	421,984千円																																													
減価償却費相当額	382,509千円																																													
支払利息相当額	46,414千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																												

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,814円 (3) 発行価額 1株につき1,719円 (4) 発行価額の総額 1,719,000千円 (5) 資本組入額の総額 860,000千円 (6) 申込期日 平成14年9月20日 (7) 払込期日 平成14年9月26日 (8) 配当起算日 平成14年9月1日 (9) 資金の用途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 76,800株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき1,719円 (3) 発行価額の総額 132,019千円 (4) 資本組入額の総額 66,048千円 (5) 申込期日 平成14年10月21日 (6) 払込期日 平成14年10月22日 (7) 配当起算日 平成14年9月1日 (8) 資金の用途 運転資金に充当する予定であります。 (9) 割当先及び株式数 野村証券株式会社 76,800株</p>	<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成15年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき2,143円 (3) 発行価額 1株につき2,043円 (4) 発行価額の総額 2,043,000千円 (5) 資本組入額の総額 1,022,000千円 (6) 申込期日 平成15年9月19日 (7) 払込期日 平成15年9月25日 (8) 配当起算日 平成15年9月1日 (9) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付) 平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。 ①分割による増加する株式数 普通株式 4,265,800株 ②分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年3月1日</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（公募増資）及びその添付書類

平成15年9月5日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出者の訂正届出書

上記（2）の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成15年9月16日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年5月28日 至 平成15年5月31日）平成15年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年11月7日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月12日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年11月7日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年11月12日

株式会社ポイント

代表取締役社長 福田 三千男 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。